

令和4年度 小施策評価シート

作成日	令和4年5月6日				作成課	国保年金課	作成者	田中 康大
小施策	03	－	02	－	02	国民年金と公費医療の適正運営		

1. 小施策の位置づけ<Plan>

都市将来像	未来をひらく にぎわいとやすらぎのコミュニティ都市							
政策	03	誰もが自分らしくすこやかに生活できるまちづくり						
大施策	02	医療と年金の適正運営					—	
めざそう値	—							
	設定時	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	—	—	—	—	—			
現状と課題	高齢化の進行や医療技術の高度化などにより、一人あたりの医療費の増大が深刻化しています。市町村は地域住民と身近な関係の中で、資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収、保健事業などのきめ細かいサービスが引き続き求められています。 また、日本年金機構が所管する国民年金制度の市窓口における適正な事務処理や医療費助成制度の拡充など、市が担う範囲と責任は近年拡大傾向にあります。							
大施策の基本目標	市民生活の多様化や少子高齢化に対応できるように、国民健康保険、国民年金、公費負担医療の適切な業務を通じて、それぞれの制度の円滑な運営に努め、社会保障制度の充実を図ります。							
小施策	02	国民年金と公費医療の適正運営						
小施策の基本目標	国民年金制度の適正な事務処理と相談事業の充実を図ります。また、子ども医療費助成制度の拡充と公費医療制度の適正な運営に努めます。							

2-1. 小施策を構成する事務事業<Do>（詳細は別紙3参照）

事業1	国民年金事務事業	事業13	
事業2	重度障がい者医療費支給事業	事業14	
事業3	子ども医療費支給事業	事業15	
事業4	ひとり親家庭等医療費支給事業	事業16	
事業5		事業17	
事業6		事業18	
事業7		事業19	
事業8		事業20	
事業9		事業21	
事業10		事業22	
事業11		事業23	
事業12		事業24	

2-2. 小施策に投入する業務量と事業費<Do>

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		3,099時間	4,044時間
	業務量(会計)		8,034時間	8,307時間
	業務量合計		11,133時間	12,351時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	556,508千円	647,365千円	683,747千円

一般財源	320,191千円	356,420千円	357,689千円
特定財源	236,317千円	290,945千円	326,058千円

3. 小施策における客観的成果(主な指標)<Check>

指標名		単位	目標値	上段:目標値 下段:達成値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国民年金関係手続きに関する窓口での職員説明に対する市民理解度		%	100	100	100	100	100	100
				97.3	97.4	100		
子ども医療証の交付率		%	99	99.6	99.7	99.6	99.9	100.0
				99.8	99.5	99.6		
成果の達成原因・未達成の原因と達成に向けた改善点等	◆子ども医療証の交付率は、令和2年度99.5%となった。100%を目指し、毎月の勧奨を行っていく。							
主な関連事務事業								

4. 小施策の展開<Action>

過去の施策マネジメント 診断結果 (小施策への診断)	診断実施年度: 未実施
	未実施
小施策の目標達成に向けた課題(達成に向けて必要なこと)	令和元年10月から始まった年金生活者支援給付金や、税制改正に伴う免除等のように、今後も国民年金における制度改正が行われることが見込まれ、窓口では制度改正内容を常に把握した説明が求められる。 筑紫地区内で「子ども医療費助成」の助成制度内容が違うこと、また、医療証交付率が100%ではないこと。
小施策の目標達成に向けた取組の方向性(上記課題を解決するために実施すること)	国民年金制度についての広報周知と職員の知識習得を引き続き行い、市民がわかりやすい説明を行う必要がある。 筑紫地区の公費医療課長会議において、統一にむけた協議を続ける。 出生時に制度の案内を行う等の周知を引き続き行いながら、医療証未申請者への勧奨を引き続き行う。

(空白)

別紙1 小施策構成事務事業一覧表(事業費、業務量)

別紙1 小施策構成事務事業一覧表(事業費、業務量)		小施策		国民年金と公費医療の適正運営						作成課	国保年金課				
		職員構成		係長	3名	担当	10名	再任用PM	0名	再任用	0名	会計年度任用職員	6名	計	19名
事業番号	事務事業名	上段:総事業費(単位:千円) 下段:特定財源(単位:千円)			事業費、特定財源に関するコメント (主な増減理由等)	業務量(単位:時間)			業務量に関するコメント (主な作業、増減理由等)	備考					
		R2年度決算	R3年度見込	R4年度予算		R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画							
計		556,508千円	647,365千円	683,747千円			11,133時間	12,351時間							
	236,317千円	290,945千円	326,058千円												
1	国民年金事務事業	14,361千円	14,832千円	14,646千円	事業費、事業内容ともに変更なし		6,829時間	7,710時間							
		14,361千円	14,832千円	14,646千円											
2	重度障がい者医療費支給事業	161,787千円	175,857千円	188,180千円	新型コロナウイルス感染症に伴う 受診控えからの回復などにより増 となっている		1,279時間	1,293時間							
		71,162千円	66,124千円	87,384千円											
3	子ども医療費支給事業	319,471千円	391,453千円	415,470千円	新型コロナウイルス感染症に伴う 受診控えからの回復などにより増 となっている		1,676時間	1,830時間							
		122,430千円	178,842千円	192,336千円											
4	ひとり親家庭等医療費支給事業	60,889千円	65,223千円	65,451千円	新型コロナウイルス感染症に伴う 受診控えからの回復などにより増 となっている		1,349時間	1,518時間							
		28,364千円	31,147千円	31,692千円											
5		0千円	0千円	0千円			0時間	0時間							
		0千円	0千円	0千円											
6		0千円	0千円	0千円			0時間	0時間							
		0千円	0千円	0千円											
7		0千円	0千円	0千円			0時間	0時間							
		0千円	0千円	0千円											
8		0千円	0千円	0千円			0時間	0時間							
		0千円	0千円	0千円											
9		0千円	0千円	0千円			0時間	0時間							
		0千円	0千円	0千円											
10		0千円	0千円	0千円			0時間	0時間							
		0千円	0千円	0千円											
11		0千円	0千円	0千円			0時間	0時間							
		0千円	0千円	0千円											
12		0千円	0千円	0千円			0時間	0時間							
		0千円	0千円	0千円											
13		0千円	0千円	0千円			0時間	0時間							
		0千円	0千円	0千円											
14		0千円	0千円	0千円			0時間	0時間							
		0千円	0千円	0千円											

(空白)

別紙2__小施策構成事務事業各概要						小施策名	国民年金と公費医療の適正運営									
事業番号	事務事業名	事業概要(目標は総合計画の目標年度)														
		事業区分	根拠法令・要綱等	事業の性質	市の実施義務	目的【何のためにこの事務事業を実施するのか】	直接対象【誰(何)を対象にこの事務事業を実施するのか】	対象規模(人数等)	手段【どのような手段でこの事務事業を実施するのか】	期待される成果【左記の手段をとることで、誰にどのような成果がもたらされることを期待するのか】	実施形態【外部委託の状況、補助・助成の状況】		筑紫地区等近隣自治体との比較	本市の水準、順位等	小施策への貢献度【左の成果をあげることにより、小施策の目標達成にどのような影響を与える(ことが期待できる)か】	貢献度
1	国民年金事務事業	経常事業	国民年金法	法定受託事務	義務規定	国が管掌する国民年金事業の円滑な実施のために法定受託事務を行う。	国民年金被保険者	20,000人	年金相談及び各種申請の受付、日本年金機構への各種届出書等の進達、相談、広報事業等	国民年金被保険者の年金受給額の適正な算定に資する。	その他			同程度	国民年金被保険者の適正な資格管理を行うことで、受給資格期間を満たし、年金を受給できる。	高(3点)
2	重度障がい者医療費支給事業	経常事業	大野城市重度障がい者医療費の支給に関する条例	自治事務	任意規定	重度障がい者の医療費の一部をその者又はその保護者に支給することにより、もってこれらの者の福祉と増進を図る。	3歳以上で身体障がい者：身体障がい者手帳1級・2級 知的障がい者：IQ35以下(療育手帳B1) 精神障がい者：精神障がい者保険福祉手帳1級	1,383人	市が交付する重度障がい者医療証を提示することにより、医療機関での窓口負担(2割または3割)を現物給付で助成する。助成した額については、市が医療機関へ直接支払う。	医療費助成による対象者の経済的負担の軽減と健康の増進	直営			同程度	障がい者の保険の向上と福祉の増進を図ることができる。	高(3点)
3	子ども医療費支給事業	実施計画事業	大野城市子ども医療費の支給に関する条例	自治事務	任意規定	子どもの医療費の一部を支給することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。	中学3年生までの子ども	15,882人	子ども医療証を発行、医療機関での2割または3割の窓口負担を、医療証を提出することにより現物給付で助成(助成額分は医療機関が市に請求)	保護者の経済的負担の軽減による子育て支援	直営			同程度	子どもの保険の向上と福祉の増進を図ることができる。	高(3点)
4	ひとり親家庭等医療費支給事業	経常事業	大野城市ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例	自治事務	任意規定	母子家庭の母・児童、父子家庭の父・児童、父母のいない児童等の心身の向上に寄与するため、医療保険各法に基づき自己負担しなければならない費用を公費で負担することで、対象者の福祉の増進を図る。	母子家庭の母・児童、父子家庭の父・児童、父母のいない児童	1,885人	市が交付するひとり親家庭等医療証の提示することにより、医療機関での窓口負担(3割)を現物給付で助成する。助成した額については、市が医療機関へ直接支払う。	医療費助成による対象者の経済的負担の軽減と健康の増進	直営			同程度	ひとり親家庭の父・母・児童の保険の向上と福祉の増進を図ることができる。	高(3点)
5																
6																

別紙2__小施策構成事務事業各概要						小施策名			国民年金と公費医療の適正運営				
事業番号	事務事業名	小施策の目標を踏まえた現状と課題					小施策の目標達成に向けた今年度以降の事務事業の方向性			優先順位		備考	
		現時点の成果達成状況		診断実施年度：未実施		現時点の課題	今後の方向性	事業費の方向性	業務量の方向性	事務事業の今後の取組の方向性(コメント)	貢献度+進捗度+方向性		優先順位
		達成度	【現時点ではどのような成果がでているか(左記の当初期待される効果及び当初は期待していなかった効果の発現状況)】	過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)									
1	国民年金事務事業	当該年度目標達成(2点)	令和3年度業務状況 年金各種届出受付件数 11,533件	未実施	未実施	現役世代の社会保障費用の負担が増す中で、子育て世代支援策の一つとして、産前産後期間の国民年金保険料免除の申請を案内することで経済的負担を軽減し、安心して出産・育児できるように、申請率100%を目指し勧奨する必要がある。	現状のまま継続(3点)	維持	維持	免除申請件数が多い4月・7月は土曜開庁での対応を行って申請機会を設ける。 また、「産前産後期間の国民年金保険料免除」対象者全てが制度を利用できるよう勧奨を行う。	8	対象外	
2	重度障がい者医療費支給事業	当該年度目標達成(2点)	令和3年度支給額 173,021千円	未実施	未実施	認定基準や補助範囲が各都道府県で独自に設定され、市町村間でも独自助成等により格差が生じているため、全ての市町村が公平かつ効率的な事業を安定的に運営できるように、都道府県単位ではなく国としての制度を創設するよう要望。【福岡県市長会提出議案】	現状のまま継続(3点)	維持	維持	重度障がい者医療証の対象者は、受信頻度が高いため、対象者のほぼ全てが毎年の更新を必要としていることから、医療証更新率100%を継続する。	8	2	
3	子ども医療費支給事業	当該年度目標達成(2点)	令和3年度支給額 375,835千円	未実施	未実施	認定基準や助成範囲が各都道府県で独自に設定され、福岡県内の市町村間でも独自助成等により格差が生じていたため、県は助成対象を中学生まで拡大することとした(所得制限あり)。県を超えた転入出時に助成範囲の相違があることから、義務教育終了までを対象に、国が子ども医療費の無料化制度を創設するよう要望。【福岡県市長会提出議案】	拡大・重点化(4点)	維持	維持	筑紫地区内での助成内容に差があるため、統一化に向け助成内容の見直しを行い、影響や財政状況を考慮して実施に向けた協議を行う。	9	1	
4	ひとり親家庭等医療費支給事業	当該年度目標達成(2点)	令和3年度支給額 63,299千円	未実施	未実施	ひとり親家庭等の更新対象となる医療証更新率が100%でないため、勧奨を続ける必要がある。	現状のまま継続(3点)	維持	維持	ひとり親家庭等医療証の対象者は、経済的に厳しい家庭が多いことから、更新忘れによる受診時の自己負担が大きくなるように医療証更新率100%を目指す。	8	2	
5													
6													

別紙3_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	国民年金と公費医療の適正運営						
事務事業名	事業1		国民年金事務事業				
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	国民年金相談事務事業	14,467千円	4			
	2	国民年金進達等事務事業	179千円	5			
	3			6			
所管部署	国保年金課			事業区分		経常事業	
根拠法令・要綱等	国民年金法						
事業の性質	法定受託事務			市の実施義務		義務規定	

目的	国が管掌する国民年金事業の円滑な実施のために法定受託事務を行う。				
対象	国民年金被保険者				
対象者数	20,000人				
手段(活動)	年金相談及び各種申請の受付、日本年金機構への各種届出書等の進達、相談、広報事業等				
期待される成果	国民年金被保険者の年金受給額の適正な算定に資する。				
実施形態	その他				
筑紫地区等 近隣自治体との比較					同程度

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	未実施	診断実施年度: 未実施	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
未実施			免除申請件数が多い4月・7月は土曜開庁での対応を行って申請機会を設ける。 また、「産前産後期間の国民年金保険料免除」対象者全てが制度を利用できるよう勧奨を行う。	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		330時間	354時間
	業務量(会計)		6,499時間	7,356時間
	業務量合計		6,829時間	7,710時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	14,361千円	14,832千円	14,646千円

財源	一般財源	0千円	0千円	0千円
	特定財源	14,361千円	14,832千円	14,646千円
	特定財源内容	国民年金事務費交付金	国民年金事務費交付金	国民年金事務費交付金

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	国民年金に関する相談件数	件		9,164	8,396	7,998	7,998	7,998
				9,164	8,396	7,998		
活動指標②	産前産後期間の保険料免除未申請者への勧奨通知回数	回		1	2	12	12	12
				1	2	11		
成果指標①	産前産後期間の保険料免除の申請率	%	100	100	100	100	100	100
				96.3	93.9	80		
成果指標②								
上記指標に表れない成果等								

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク		令和3年度実績						令和4年度計画						備考(増減理由等)
			正規職員等					会計 年度	正規職員等					会計 年度	
			計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM	再任用		
		計	330	100	230	0	0	6,499	354	107	247	0	0	7,356	
1	国民年金		303	90	213	0	0	6,369	290	98.5	191	0	0	6,744	
2	年金生活者支援給付金		27	10	16.5	0	0	130	65	8.5	56	0	0	612	
3			0						0						
4			0						0						
5			0						0						
6			0						0						
7			0						0						
8			0						0						
9			0						0						
10			0						0						
11			0						0						
12			0						0						
13			0						0						
14			0						0						
15			0						0						

別紙3_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	国民年金と公費医療の適正運営						
事務事業名	事業2	重度障がい者医療費支給事業					
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	重度障がい者医療(扶助費)	184,063千円	4			
	2	重度障がい者医療費支給事務事業	4,117千円	5			
	3			6			
所管部署	国保年金課			事業区分	経常事業		
根拠法令・要綱等	大野城市重度障がい者医療費の支給に関する条例						
事業の性質	自治事務			市の実施義務	任意規定		

目的	重度障がい者の医療費の一部をその者又はその保護者に支給することにより、もってこれらの者の福祉と増進を図る。				
対象	3歳以上で 身体障がい者:身体障がい者手帳1級・2級 知的障がい者:IQ35以下(療育手帳B1) 精神障がい者:精神障がい者保険福祉手帳1級				
対象者数	1,383人				
手段(活動)	市が交付する重度障がい者医療証を提示することにより、医療機関での窓口負担(2割または3割)を現物給付で助成する。助成した額については、市が医療機関へ直接支払う。				
期待される成果	医療費助成による対象者の経済的負担の軽減と健康の増進				
実施形態	直営				
筑紫地区等 近隣自治体との比較					同程度

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	未実施	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
未実施			重度障がい者医療証の対象者は、受信頻度が高いため、対象者のほぼ全てが毎年を更新を必要としていることから、医療証更新率100%を継続する。	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		479時間	1,056時間
	業務量(会計)		800時間	237時間
	業務量合計		1,279時間	1,293時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	161,787千円	175,857千円	188,180千円

財源	一般財源	90,625千円	109,733千円	100,796千円
	特定財源	71,162千円	66,124千円	87,384千円
	特定財源内容	・重度障がい者医療費補助金 ・施行事務費補助金	・重度障がい者医療費補助金 ・施行事務費補助金	・重度障がい者医療費補助金 ・施行事務費補助金

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	重度障がい者医療費支給額	千円		231,246	166,378	162,796	184,063	184,063
				167,493	157,463	173,678		
活動指標②								
成果指標①	重度障がい者医療証更新	%	100	100	100	100	100	100
				100	100	100		
成果指標②								
上記指標に表れない成果等								

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク		令和3年度実績					令和4年度計画						備考(増減理由等)	
			正規職員等					会計 年度	正規職員等						会計 年度
			計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM	再任用		
		計	479	37	442	0	0	800	1,056	37	1,019	0	0	237	
1	重度障がい者医療		479	37	442	0	0	800	1,056	37	1,019	0	0	237	
2			0						0						
3			0						0						
4			0						0						
5			0						0						
6			0						0						
7			0						0						
8			0						0						
9			0						0						
10			0						0						
11			0						0						
12			0						0						
13			0						0						
14			0						0						
15			0						0						

別紙3 事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	国民年金と公費医療の適正運営						
事務事業名	事業3	子ども医療費支給事業					
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	子ども医療費(扶助費)	400,507千円	4			
	2	子ども医療費支給事務事業	14,963千円	5			
	3			6			
所管部署	国保年金課			事業区分	実施計画事業		
根拠法令・要綱等	大野城市子ども医療費の支給に関する条例						
事業の性質	自治事務			市の実施義務	任意規定		

目的	子どもの医療費の一部を支給することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。				
対象	中学3年生までの子ども				
対象者数	15,882人				
手段(活動)	子ども医療証を発行、医療機関での2割または3割の窓口負担を、医療証を提出することにより現物給付で助成(助成額分は医療機関が市に請求)				
期待される成果	保護者の経済的負担の軽減による子育て支援				
実施形態	直営				
筑紫地区等 近隣自治体との比較					同程度

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	未実施	診断実施年度: 未実施	事務事業の今後の取組の方向性	拡大・重点化(4点)
未実施			筑紫地区内での助成内容に差があるため、統一化に向け助成内容の見直しを行い、影響や財政状況を考慮して実施に向けた協議を行う。	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位: 時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		1,576時間	1,550時間
	業務量(会計)		100時間	280時間
	業務量合計		1,676時間	1,830時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	319,471千円	391,453千円	415,470千円

財源	一般財源	197,041千円	212,611千円	223,134千円
	特定財源	122,430千円	178,842千円	192,336千円
	特定財源内容	・子ども医療費補助金 ・施行事務費補助金	・子ども医療費補助金 ・施行事務費補助金	・子ども医療費補助金 ・施行事務費補助金

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段: 目標値 下段: 実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	子ども医療費支給額	千円		377,503	321,061	400,507	400,507	400,507
				352,129	306,921	376,242		
活動指標②								
成果指標①	子ども医療証の交付率	%	100	100	100	100	100	100
				99.6	99.5	99.6		
成果指標②								
上記指標に表れない成果等								

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク		令和3年度実績						令和4年度計画						備考(増減理由等)
			正規職員等					会計 年度	正規職員等					会計 年度	
			計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM	再任用		
		計	1,576	16	1,560	0	0	100	1,550	37	1,513	0	0	280	
1	1子ども医療		1,576	16	1,560	0	0	100	1,550	37	1,513	0	0	280	
2			0						0						
3			0						0						
4			0						0						
5			0						0						
6			0						0						
7			0						0						
8			0						0						
9			0						0						
10			0						0						
11			0						0						
12			0						0						
13			0						0						
14			0						0						
15			0						0						

別紙3 事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	国民年金と公費医療の適正運営						
事務事業名	事業4	ひとり親家庭等医療費支給事業					
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	ひとり親家庭等医療費（扶助費）	62,992千円	4			
	2	ひとり親家庭等医療費支給事務事業	2,459千円	5			
	3			6			
所管部署	国保年金課			事業区分	経常事業		
根拠法令・要綱等	大野城市ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例						
事業の性質	自治事務			市の実施義務	任意規定		

目的	母子家庭の母・児童、父子家庭の父・児童、父母のいない児童等の心身の向上に寄与するため、医療保険各法に基づき自己負担しなければならない費用を公費で負担することで、対象者の福祉の増進を図る。				
対象	母子家庭の母・児童、父子家庭の父・児童、父母のいない児童				
対象者数	1,885人				
手段(活動)	市が交付するひとり親家庭等医療証の提示することにより、医療機関での窓口負担(3割)を現物給付で助成する。助成した額については、市が医療機関へ直接支払う。				
期待される成果	医療費助成による対象者の経済的負担の軽減と健康の増進				
実施形態	直営				
筑紫地区等 近隣自治体との比較					同程度

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	未実施	診断実施年度: 未実施	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
未実施			ひとり親家庭等医療証の対象者は、経済的に厳しい家庭が多いことから、更新忘れによる受診時の自己負担が大きくなるように医療証更新率100%を目指す。	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		714時間	1,084時間
	業務量(会計)		635時間	434時間
	業務量合計		1,349時間	1,518時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	60,889千円	65,223千円	65,451千円

財源	一般財源	32,525千円	34,076千円	33,759千円
	特定財源	28,364千円	31,147千円	31,692千円
	特定財源内容	・ひとり親家庭等医療費補助金 ・施行事務費補助金	・ひとり親家庭等医療費補助金 ・施行事務費補助金	・ひとり親家庭等医療費補助金 ・施行事務費補助金

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	ひとり親家庭等医療費支給額	千円		68,252	60,854	60,854	62,992	62,992
				67,584	59,230	63,299		
活動指標②								
成果指標①	ひとり親家庭等医療証更新率	%	100	100	100	100	100	100
				98.7	98.9	98.9		
成果指標②								
上記指標に表れない成果等								

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク		令和3年度実績					令和4年度計画						備考(増減理由等)	
			正規職員等					会計 年度	正規職員等						会計 年度
			計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM	再任用		
		計	714	19	695	0	0	635	1,084	37	1,047	0	0	434	
1	ひとり親家庭等医療		714	19	695	0	0	635	1,084	37	1,047	0	0	434	
2			0						0						
3			0						0						
4			0						0						
5			0						0						
6			0						0						
7			0						0						
8			0						0						
9			0						0						
10			0						0						
11			0						0						
12			0						0						
13			0						0						
14			0						0						
15			0						0						